

# 事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	精神障がい者デイケア事業			事業コード	2099
所属コード	069300	課等名	市保健所 保健予防課	係名	障がい保健担当
課長名	高橋 利昭	担当者名	中村 美恵子	内線番号	691-6625
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 公の施設	<input type="checkbox"/> 大規模公共事業	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 内部管理

## 1 事務事業の基本情報

### (1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1	
	施策	健やかに暮らせる健康づくりの推進	コード	1	
	基本事業	保健・予防の推進	コード	2	
予算費目名	一般会計 03 款 01 項 02 目 地域生活支援事業 (004-03)				
特記事項	総合計画主要事業				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 18 年度
根拠法令等	障害者自立支援法・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律				

### (2) 事務事業の概要

在宅の精神障がい者の社会参加を促すため、課題への取り組み（日常生活上必要な訓練）や参加者との交流を通して自立した日常生活を送ることができるように支援する。また、家族等の相談を行うことにより、社会復帰のための環境を整備する。実施回数は月 2 回、市保健所等を会場とする。

### (3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

精神保健取り組み強化及び主たる事業実施者である盛岡保健所が平成 17 年で精神デイケアを市に移譲したことによる。

### (4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

応益負担を原則とする現在の障害者自立支援法を廃止し、制度の谷間のない支援の提供、個々のニーズに基づいた地域生活支援体系の整備等を内容とする「障害者総合福祉法」（仮称）の制定（平成 25 年施行目標）に向け法整備がなされている。

今後、精神障がい者の地域生活を支援するための体制がさらに整備され、地域における医療機関の果たす役割も拡大されることによって、精神障がい者の地域移行・地域定着が一層進むものと考えられる。

## 2 事務事業の実施状況 (Do) . . . . .

### (1) 対象 (誰が, 何が対象か)

精神疾患で通院治療中の本人でなおかつ, 主治医および家族の同意が得られた人

### (2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 精神保健福祉手帳所持者数	人	1250	1364	1364	1566	2040
B 自立支援医療申請者数	人	2850	3154	3154	3316	4030
C						

### (3) 23年度に実施した主な活動・手順

身体活動を高めるための体操等のスポーツ, 食生活への関心と自立を促すための調理実習, 病気や就労等に関する勉強会等を実施。

従事者は保健師, 精神保健ボランティア, 外来講師等。

### (4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 精神デイケア延べ利用者数	人	120	116	120	90	120
B						
C						

### (5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

閉じこもり予防や生活への不安を軽減し, 日常生活への自己対処能力を高め, 自立した生活を送ることができるようになる。

### (6) 成果指標 (意図の達成度を示す指標)

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 精神デイケアに参加することで社会生活機能を維持または高まった人の割合(クボクリ式デイケア評価表による)	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	70	85	70	75	75
B 利用者の満足度・自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	80	80	80	85	90
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

## (7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	105	101	103	95
	②県	千円	52	50	52	47
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	51	50	51	48
	⑤その他( )	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	209	201	206	190
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	720	748	720	860
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	2,880	2,992	2,880	3,440
計	トータルコスト A+B	千円	3,089	3,193	3,086	3,630
備考						

## 3 事務事業の評価 (See) . . . . .

### (1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

#### ① 施策体系との整合性

デイケア事業を実施することで、精神障がい者の閉じこもりを防ぐとともに、心の安定を図り、自立した生活を送ることができ、また疾病の悪化を予防することができるため、目的に結びついている。

#### ② 市の関与の妥当性

法定事務である

#### ③ 対象の妥当性

法定事務である

#### ④ 廃止・休止の影響

対象者の社会参加の場の縮小になる。

### (2) 有効性評価 (成果の向上余地)

参加者の増加に向けて対象者への周知を徹底する。また、参加者の社会参加の拡大を図る必要がある。

### (3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

事業実施にあたっては、各病院等関係機関に周知し対象者を募っているため、公平・公正である。また、費用負担については、プログラムにより数百円程度の自己負担 (本人の食事代等) もあるが、参加者は低所得者が多くこれ以上の負担増は難しい。

### (4) 効率性評価

材料費は自己負担するなど最低限の費用で実施している。人件費も精神保健ボランティアにも協力いただき最低限の従事者で実施している。

## 4 事務事業の改革案 (Plan) . . . . .

### (1) 改革改善の方向性

参加者が増加せずまた固定化がみられている。その背景には、市内各医療機関においてもデイケアが実施されていることや障がい者が利用できる社会資源が少しずつ増えてきていることがあげられる。保健所におけるデイケア事業の今後のありかたについて検討が必要である。

### (2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

現在参加している者が、他の社会資源の利用に結びつくよう支援が必要である。

## 5 課長意見 . . . . .

### (1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

### (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

障害者自立支援法に基づく事業であり、精神障がい者の社会参加を支援し自立を促進するため継続することとしているが、精神障がい者が利用できるデイケア事業を含む社会的資源の充実が図られていることから、今後の在り方を見直す必要もある。